

経営比較分析表（令和6年度決算）

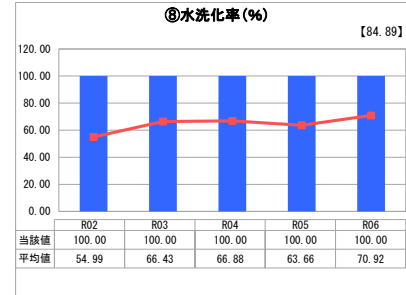
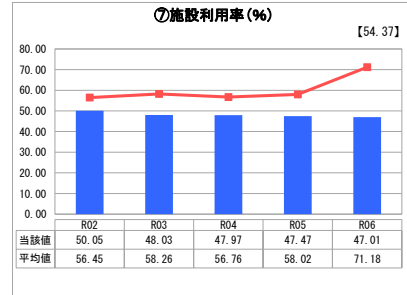
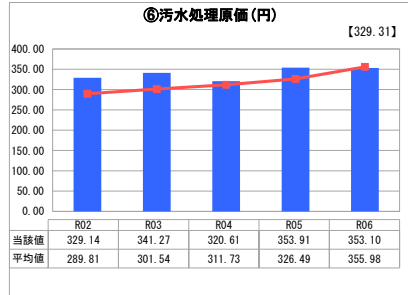
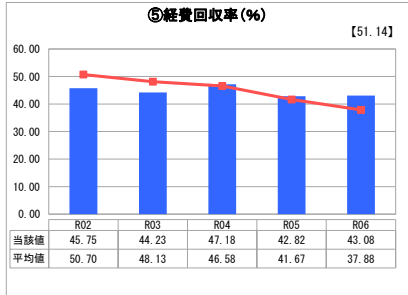
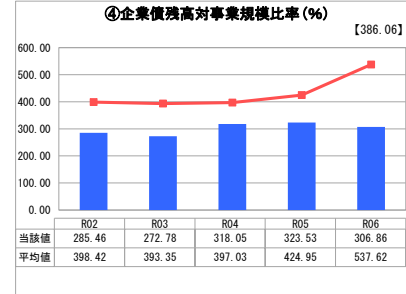
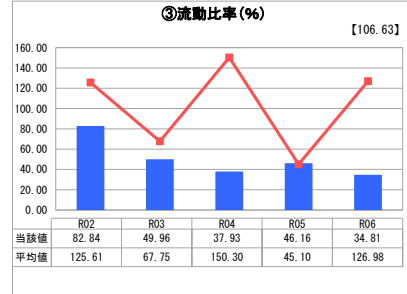
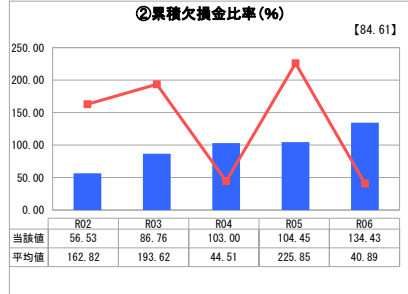
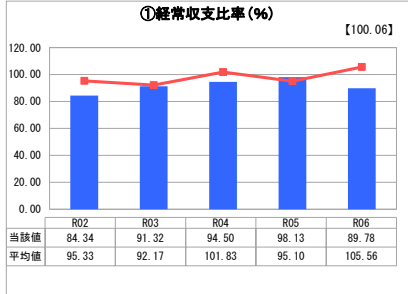
埼玉県 嵐山町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	71.04	8.43	100.00	3,080

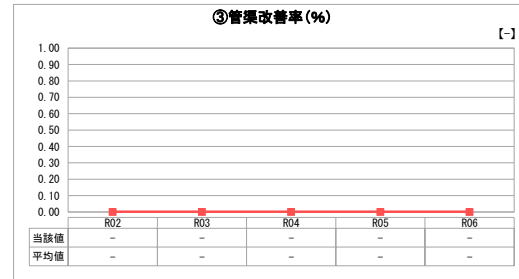
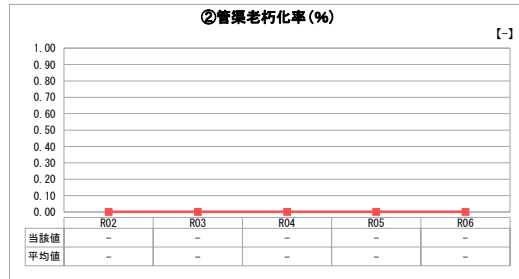
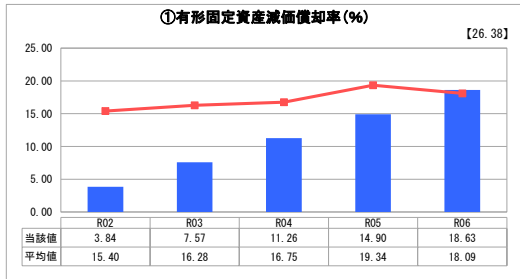
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,328	29.92	579.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,458	26.48	55.06

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
前年度比8.35P減。100%を下回っている。赤字収支であるため、経営改善に向けた取組が必要である。

②累積欠損金比率
前年度比29.98P増。使用料収入に対して維持管理費が増加していることが主な原因である。適正料金の見直し等、経営改善に向けた取組が必要である。

③流動比率
前年度比11.35P減。流動資産に使用料収入を加えると流動負債を上回るが、現状維持管理費削減が困難であるため他会計繰入金に依存している状況である。経営改善に向けた取組が必要である。

④企業債残高対事業規模比率
前年度比16.67P減。依然類似団体の平均値を下回っているため、今後の更新需要を考慮し、使用料水準等が適正か否か確認する必要がある。

⑤経費回収率
前年度比0.26P増。類似団体と大きな差はないが、使用料収入で1/2も賄えていないため、使用料の適正化を図る必要がある。

⑥汚水処理原価
前年度比0.81円減。類似団体を若干下回っている。現状維持管理費削減が困難であるため、更なる事業推進による有収水量の増加が課題である。

⑦施設利用率
前年度比0.46P減。原則床面積により入槽が決定されるが、少子高齢化や節水器具の普及に伴い施設対応能力に対する処理水量割合が低いと推測される。

⑧水洗化率
市町村設置型浄化槽の人口が分母であるため100%となっている。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
前年度比3.73P増。類似団体平均程度まで上昇し、引き続き増加傾向が見込まれる。町管理型浄化槽として寄附移管された合併処理浄化槽については設置年度や設置状況も様々である。町で定める法定耐用年数(28年)を経過した浄化槽については、老朽化状況を見ながら計画的に入れ替えを行っていく必要がある。

全体総括

累積欠損比率、経費回収率から見ても、使用料収入で経費を賄うことが出来ておらず、他会計からの繰入に依存している状況である。施設更新の優先度の把握や適切な維持管理、将来投資経費を踏まえた適正な使用料設定による財源確保等に取り組み、住民生活に必要な不可欠なサービスを持続的に提供していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。